

証券コード 9248

2025年9月期 決算説明会

2025年11月19日(水)



人・夢・技術グループ株式会社

CONTENTS

- 01 はじめに
- 02 2025年9月期決算ハイライトおよび2026年9月期業績予想
- 03 中期経営計画「持続成長プラン2025」の振り返り・新中期経営計画「持続成長プラン2028」
- 04 2025年9月期下半期事業トピックス

01

はじめに



01. はじめに

1. 2025年9月期は、中期経営計画「持続成長プラン2025」の最終年

- ・「持続成長プラン2025」の3年間で基幹事業の底固めに取り組み、その結果として最終年に、売上、営業利益、経常利益がいずれも伸長。また、空飛ぶクルマや量子コンピューターなど、積極的な事業投資を推進
- ・基幹事業においては、防衛省などの顧客の拡大により、大型案件の受注へとつなげた
- ・2025年9月期は、昨年に引き続き、最上川流域を中心に甚大な被害をもたらした6月の山形豪雨災害関連業務をはじめ、防災、減災につながる業務を実施
- ・当社グループと業界の10年後を見据えて、人材育成の強化を開始

2. 2025年9月期の業績は、前期の好調な受注により売上高、利益ともに増加。増収増益

- ・売上高459億(前年度比115%)、営業利益26億(前年度比149%)
- ・経常利益27億(前年度比154%)当期純利益15億(前年比17億増)
- ・配当は62円となり、昨年の60円から増配

02

2025年9月期決算ハイライトおよび2026年9月期業績予想



02 1. 2025年9月期 連結損益計算書サマリー

2024年9月期の好調な受注や大型の契約変更により増収増益となる

	2024年9月期	2025年9月期				
	通期実績	通期実績	対前期増減	対前期増減率	通期計画	通期計画達成率
受注高	44,270	46,222	1,951	4.4%	45,500	101.6%
売上高	39,814	45,984	6,169	15.5%	43,000	106.9%
営業利益	1,790	2,683	893	49.9%	2,200	122.0%
営業利益率	4.5%	5.8%	1.3%	—	5.1%	—
経常利益	1,756	2,708	952	54.2%	2,180	124.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失(△)	▲190	1,564	1,755	—	1,150	136.1%

■ 受注高・売上高

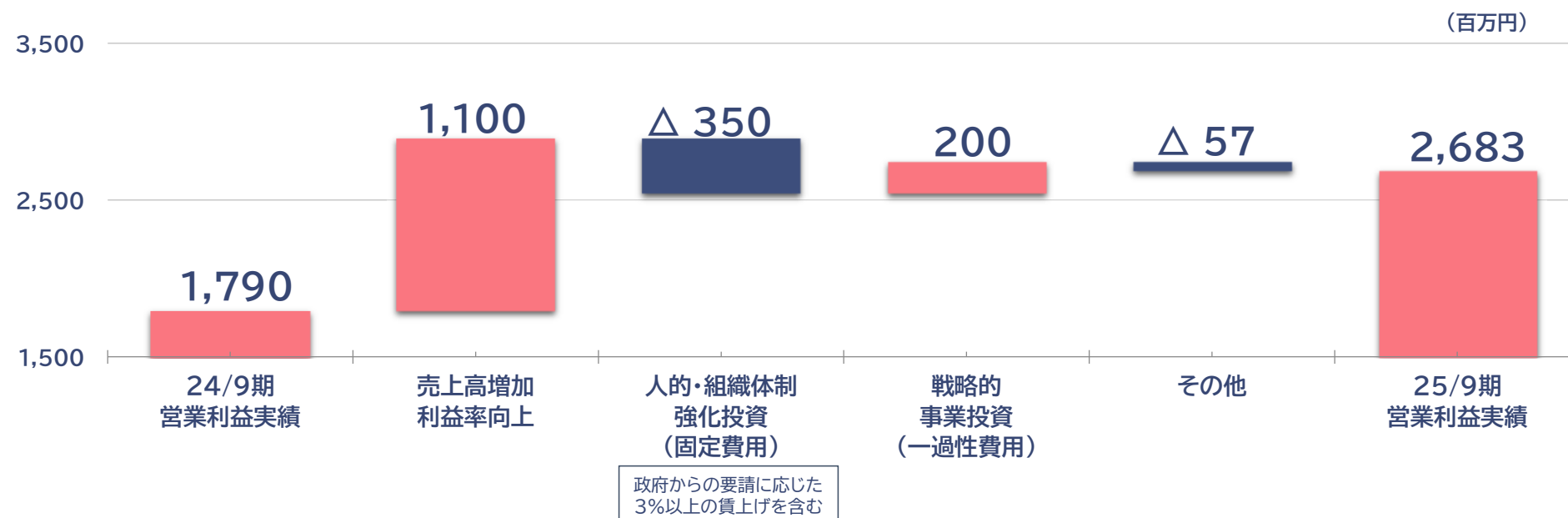
- ・ 24/9期の好調な受注により売上高が増加
- ・ 加えて、大型業務の契約変更の一部前倒しにより、さらなる増収となる

■ 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

- ・ 24/9期の受注や契約変更による売上高の増加により、大幅な増益となる

02 2. 営業利益の増減要因分析

売上高の増加等により処遇改善を行いながらも、対前期比+49.9%となる



■営業利益増加要因

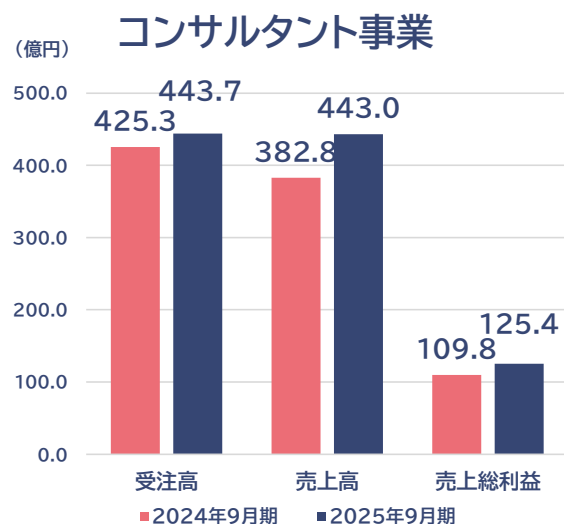
- 一部大型の契約変更による売上高の増加や効率化等による利益率の向上
- 戦略事業投資額の減少

■営業利益減少要因

- 受注の加点要素となる賃上げの実施

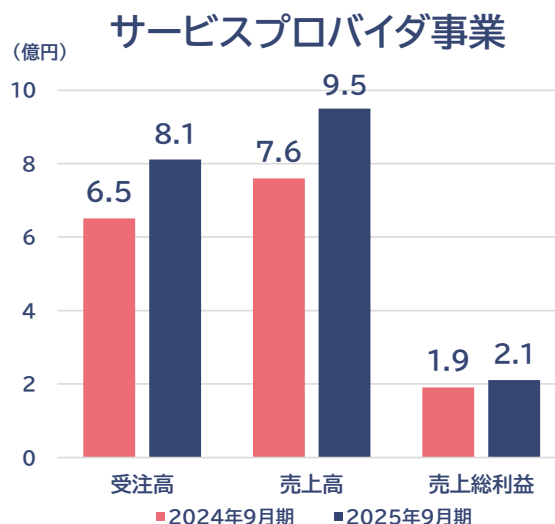
02 3. 2025年9月期 セグメント別連結損益計算書サマリー

受注高について主に国土交通省、防衛省等の受注が堅調に推移。実績、通期予想ともに、前年を上回る水準となる



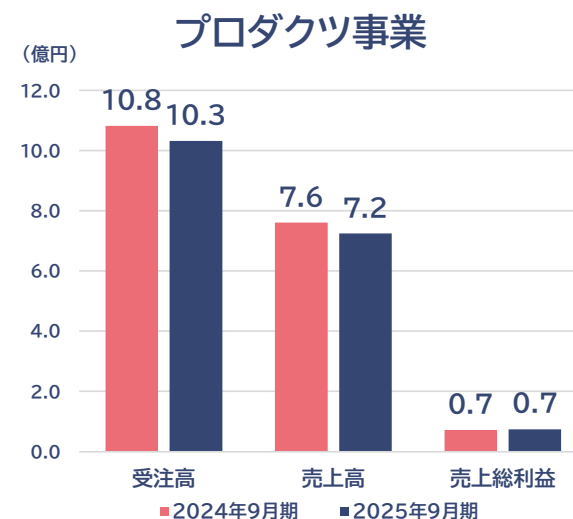
■売上高は大きく増加

- 受注高は、国土交通省、防衛省、地質・土質調査などの受注が好調に推移し増加
- 売上高、売上総利益は、前期の受注の好調を受けて増加



■受注高も伸張、増収増益

- 受注高は、PPP/PFI事業分野、デマンド交通事業や新事業分野などの受注が堅調に推移し増加
- 売上高、売上総利益は、前期の堅調な受注を受けて増加



■受注高、売上高は微減

- コンクリート用夜間反射塗料、バイオグリーンシールドなどのオリジナル商品を拡充し、一部の販売タイミングにより受注高、売上ともに微減なるも、売上総利益は昨年並みを維持

02 4. 連結貸借対照表の概要

<主な項目>	2024年9月期	2025年9月期		コメント
	実績	実績	増減額	
資産合計	37,317	41,145	3,828	流動資産 ・ 完成業務未収入金及び契約資産の増加による影響 固定資産 ・ 有形固定資産の取得、有価証券評価差額金の増加による影響
流動資産	25,515	28,915	3,400	
固定資産	11,802	12,230	428	
負債合計	17,164	20,233	3,068	流動負債 ・ 短期借入金の増加、賞与引当金の増加による影響 固定負債 ・ 社債の発行による影響
流動負債	11,552	13,464	1,912	
固定負債	5,612	6,768	1,156	
純資産合計	20,152	20,912	759	・ 利益剰余金の増加による影響
株主資本	19,776	20,354	578	

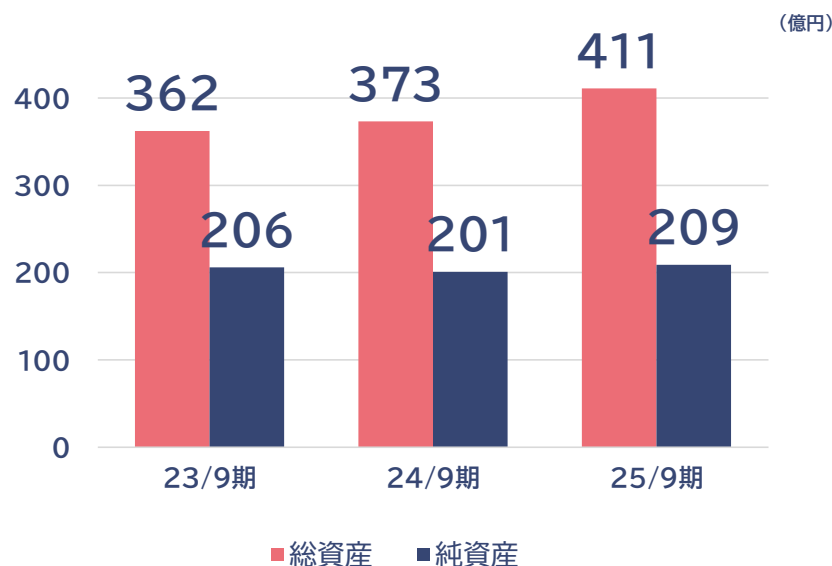
02 5. 連結キャッシュ・フロー表の概要

＜主な項目＞	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	コメント
営業キャッシュ・フロー	983	△1,142	売上債権の増加による影響
税金等調整前当期純利益	610	2,588	
減損損失(△は減少)	548	92	
売上債権の増減額(△は増加)	△552	△3,825	
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△311	△294	
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△51	△244	
未払消費税等の増減額(△は減少)	△159	△184	有形固定資産の取得による支出等による影響
投資キャッシュ・フロー	△816	△635	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	
有形固定資産の取得による支出	△279	△675	
保険積立金の積立による支出	△207	△39	社債の発行による影響
財務キャッシュ・フロー	845	1,036	
長期借入金による収入/支出	△666	189	
短期借入金による収入/支出	2,100	1,100	
社債の発行による収入	-	986	
期末現金および現金同等物残高	8,192	7,532	

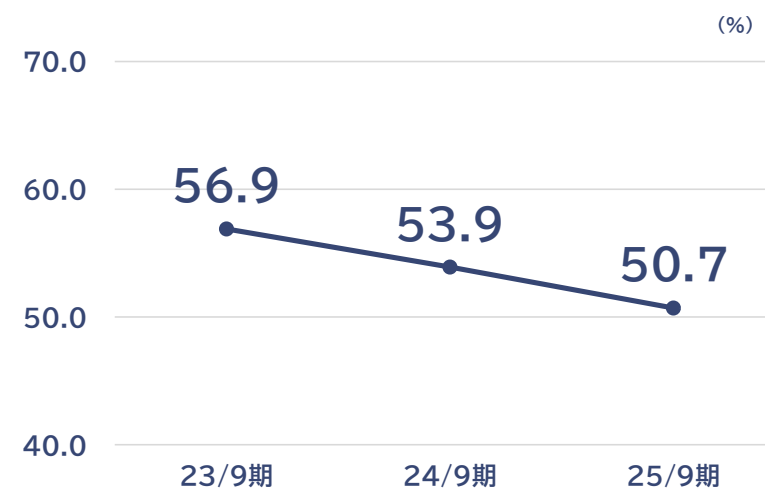
02 6. 連結財務状況推移 ～自己資本比率～

2025年9月期の受注増に伴う完成業務未収入金及び契約資産等の増加により総資産が増加

総資産・純資産



自己資本比率



- 総資産について 完成業務未収入金及び契約資産、未成業務支出金の増加による影響
- 自己資本比率について 総資産の増加によりやや低下

02 7. 2026年9月期 連結業績予想

2025年9月期の大型業務(26/9期)の契約変更の一部前倒しにより、2026年9月期は一時的な減収減益の見込み。中期経営計画「持続成長プラン2028」により3年間で増収増益をめざす

	2025年9月期 通期実績	2026年9月期 通期予想	実績比	
			増減値	増減率
受注高	46,222	48,050	1,827	4.0%
売上高	45,984	44,800	▲1,184	▲2.6%
営業利益	2,683	2,300	▲383	▲14.3%
営業利益率	5.8%	5.1%	▲0.7%	—
経常利益	2,708	2,318	▲390	▲14.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失	1,564	1,236	▲328	▲21.0%

■受注高、売上高

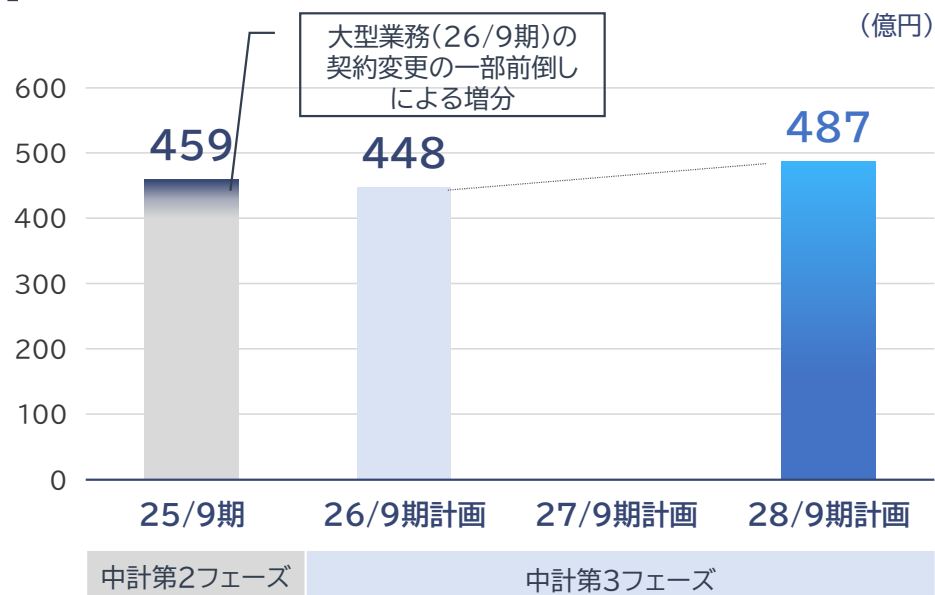
- ・ 受注高は、好調な受注環境を背景に増加の見込み
- ・ 売上高は、大型業務(26/9期)の契約変更の一部前倒しもあり増収となったため、26/9期は一時的に減収の見込み

■営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

- ・ 契約変更による増益の反動で、26/9期は一時的に減益の見込み

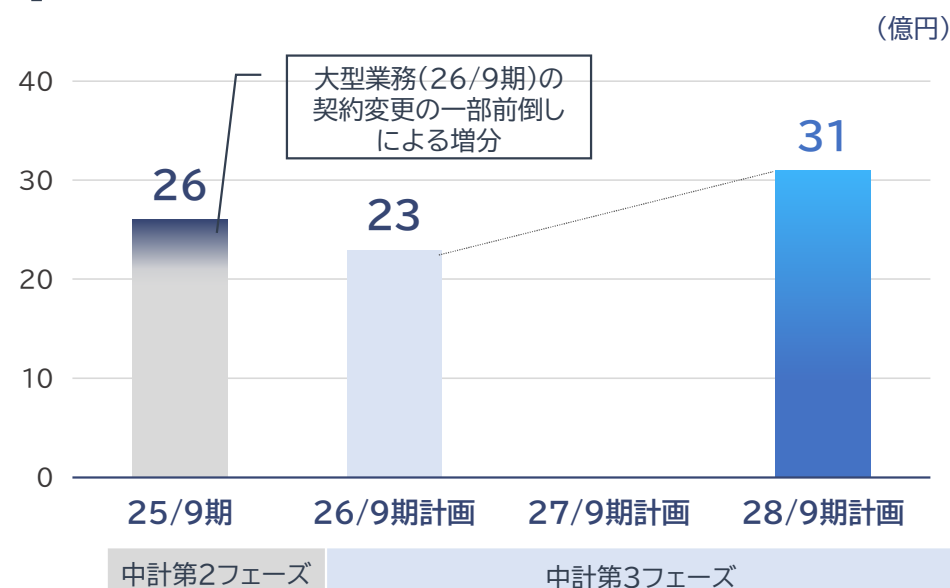
02 8. 2026年9月期 連結業績予想 ～ 売上高、営業利益 ～

売上高



- 25/9期は、大型業務の契約変更の一部前倒しにより売上高が増加
- そのため26/9期は一時的に減収となるものの、中期経営計画に基づく着実な増収を図っていく

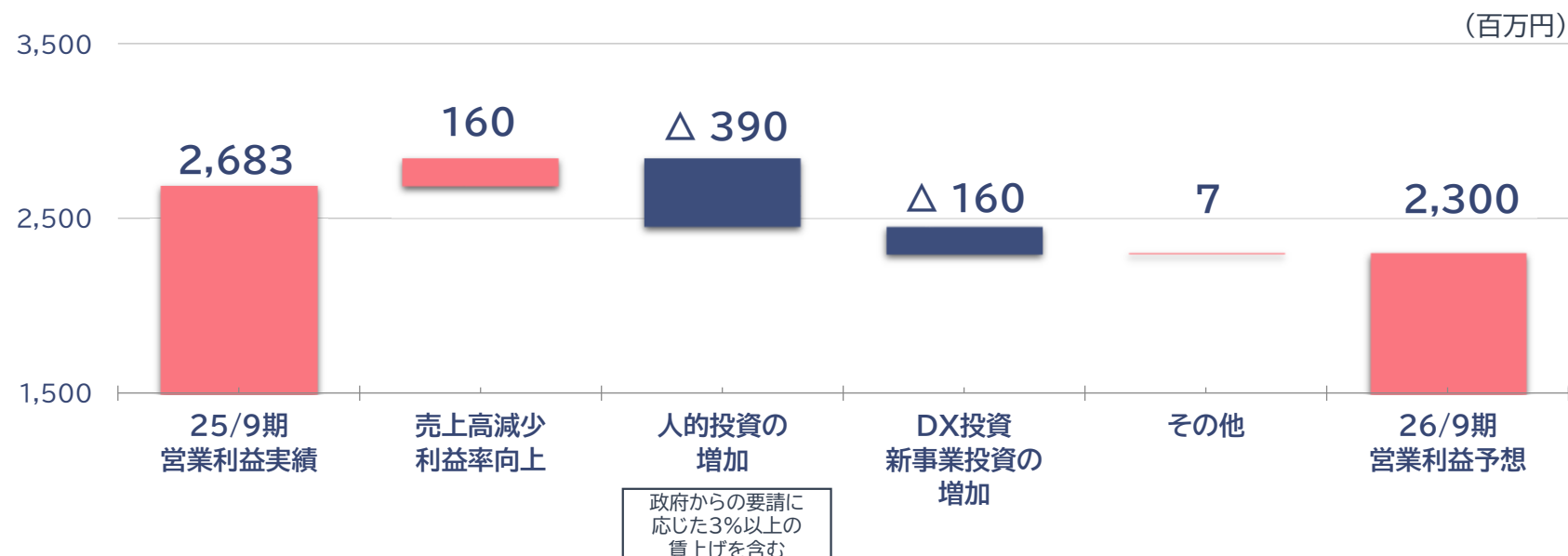
営業利益



- 25/9期は、大型業務の契約変更の一部前倒しにより利益が増加
- そのため26/9期は一時的に減益となるものの、中期経営計画に基づく着実な増益を図っていく

02 9. 2026年9月期連結業績予想 営業利益増減要因の分析

前期の契約変更による増収増益の影響や成長投資の実施により、一時的な減益となる見込み



■営業利益増加要因

- 大型業務(26/9期)の契約変更の一部前倒しにより売上高が減少するも、IT/DX化の推進による業務の効率化や内製化等により利益率が改善

■営業利益減少要因

- 政府からの要請を鑑みた給与水準3%引き上げの継続的实施を含む人的投資の増加
- 業務効率化に向けたDX投資および新事業領域拡大に向けた投資の増加

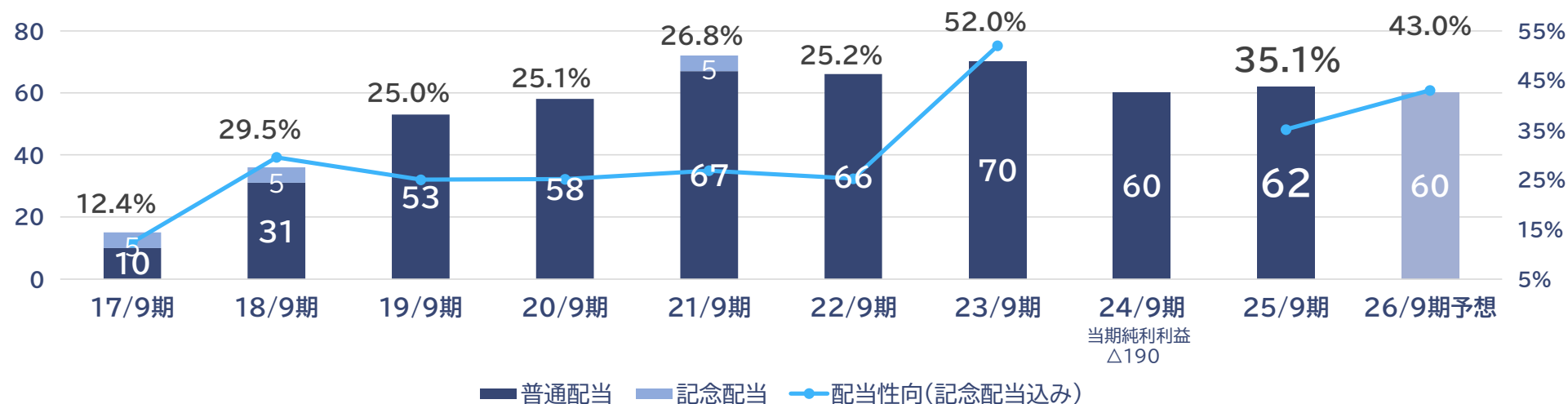
02 10.株主還元

》》 株主還元

- 長期経営ビジョンの最終年である2031年9月期まで、1株当たり配当額60円と配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として安定的な配当を行う
- 機動的な自社株買いなど、適切な資本コントロールを実施する

【 配当推移 】

(円)



03

中期経営計画「持続成長プラン2025」の振り返り・
新中期経営計画「持続成長プラン2028」



03 1. 人・夢・技術グループの経営方針

経営理念
purpose



人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する。

行動憲章
大切にしている価値観



人

- 「人」人を最高の財産とします
- 「信頼」信頼を最大の価値とします

夢

- 「社会」社会との調和を最大限に重視します
- 「環境」環境の保全と維持を目標とします

技術

- 「技術」技術の向上・研鑽に努めます
- 「変革」持続可能な未来へ変革を続けます



「もっといい」の、その先へ

マテリアリティ
重要課題



安全安心な生活を支えるインフラ整備

環境共生型社会への貢献

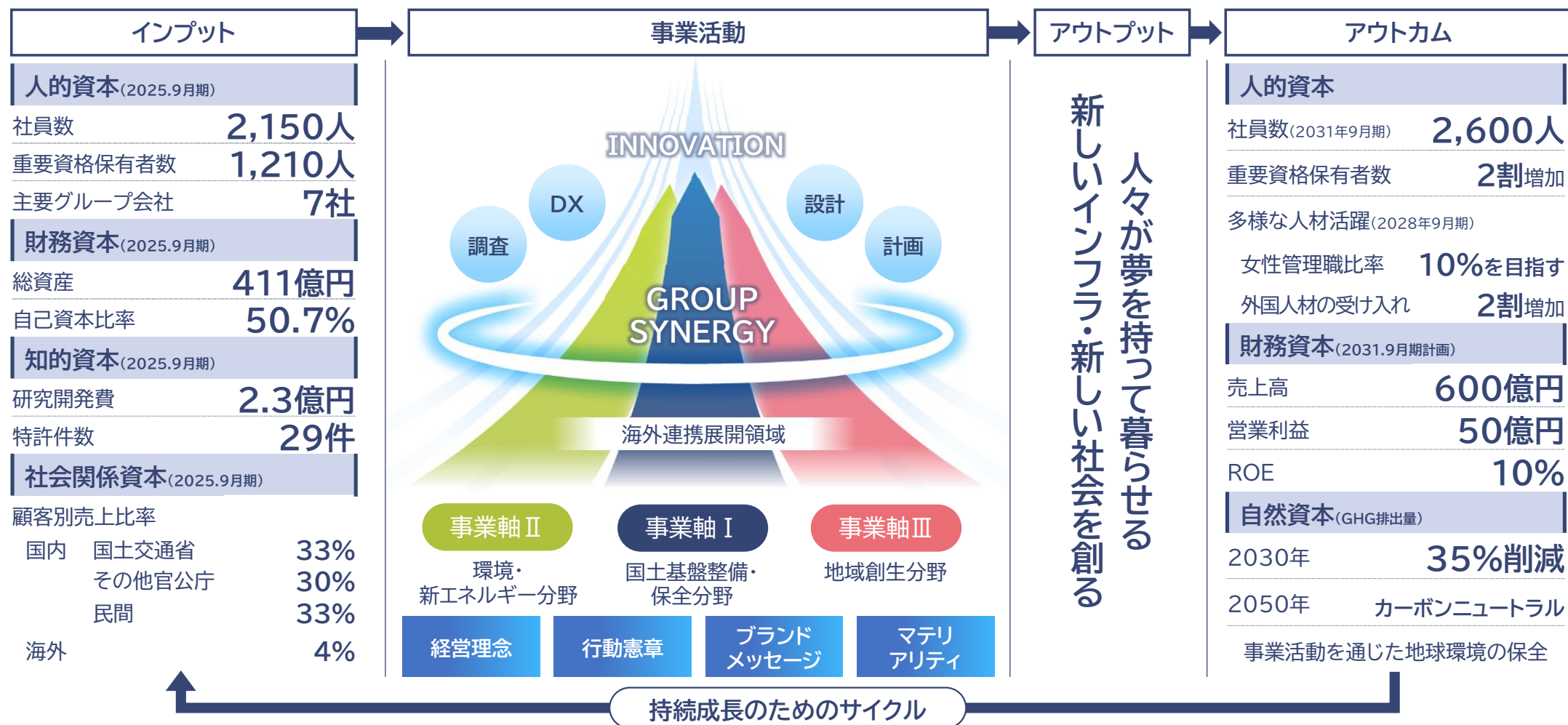
持続可能なまちづくり

人材育成とエンゲージメントの向上

DXの推進・新たな価値創造

コーポレートガバナンスの強化

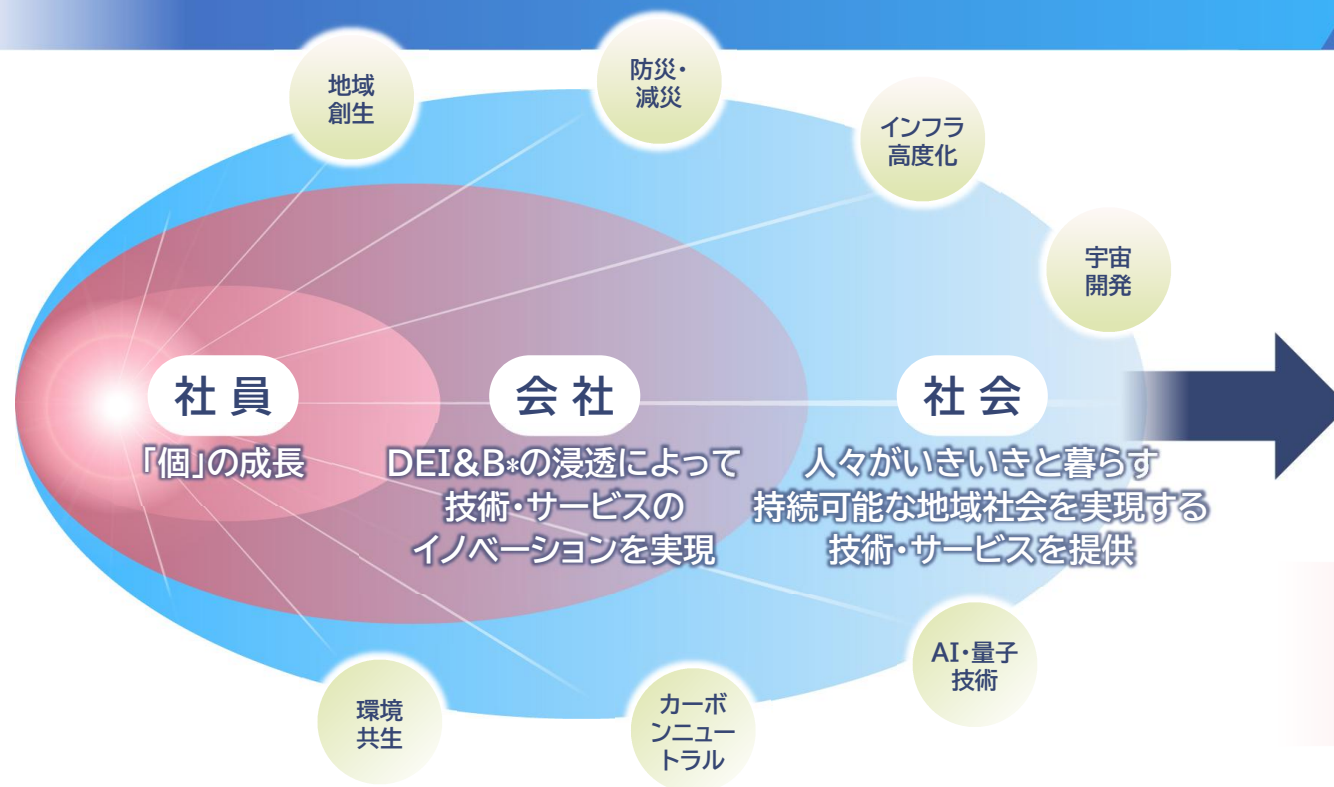
03 2. 価値創造プロセス ～ 人・夢・技術グループの持続成長を実現するサイクル ～



03 3. 人・夢・技術グループのありたい姿

人・夢・技術グループの考えるサステナブルな成長

ブランドメッセージ
(人・夢・技術グループのありたい姿)



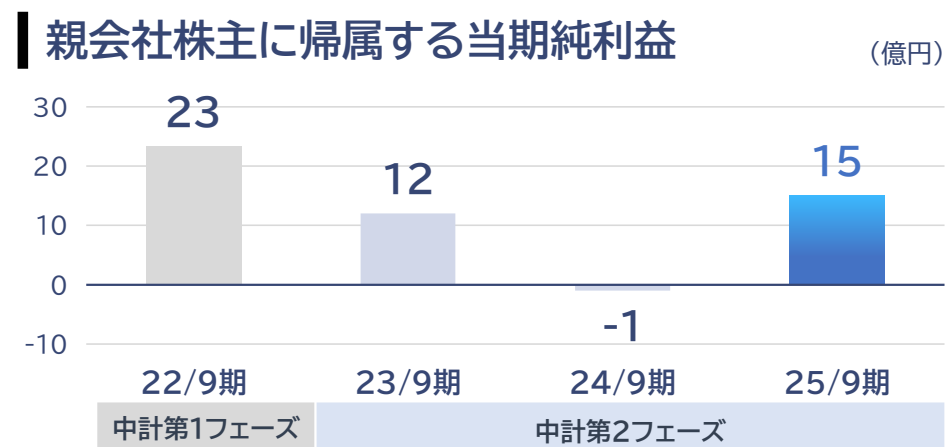
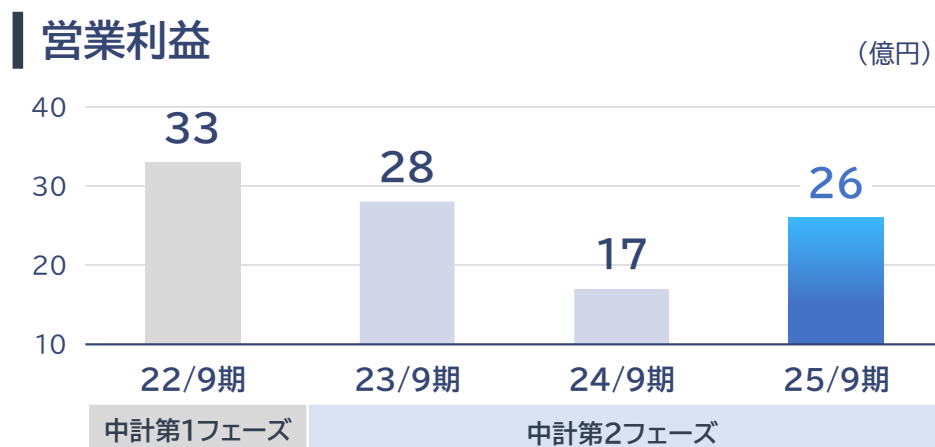
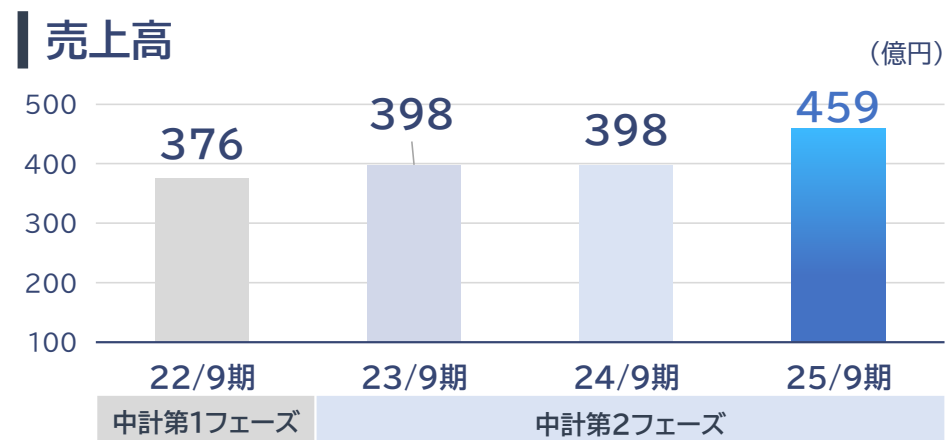
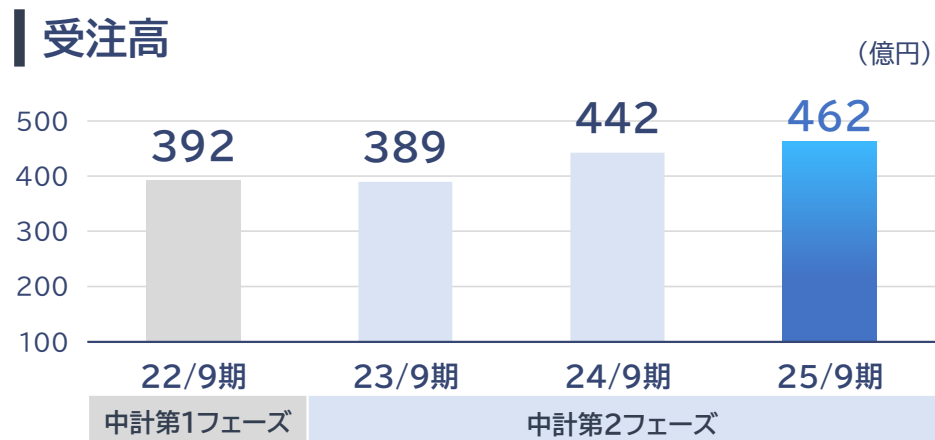
「もっといい」の、その先へ

いまを生きる人たちのために、未来を生きる人たちのために、
私たちは、変わることをためらわない。
私たちが創るインフラは、
これまでも、これからも「もっといい」。
私たちは創る。新しいインフラを。新しい社会を。
すべての人のための未来を。

企業価値の向上を通じた
持続可能な社会づくりへの貢献

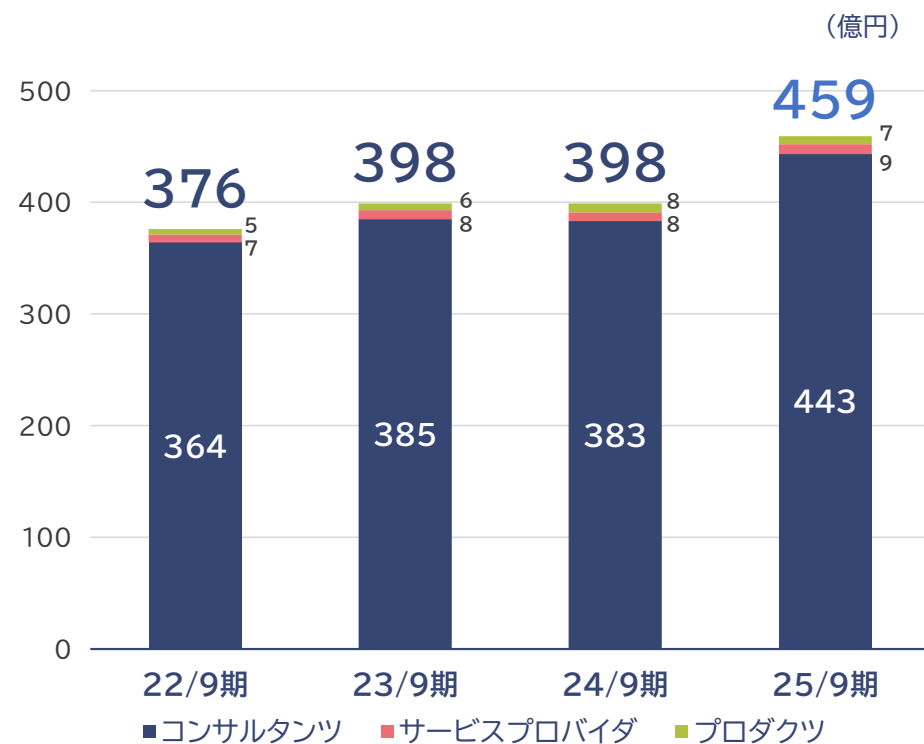
*ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ピロニング

03 4. 前中期経営計画 ～ 業績推移 ～



03 5. 前中期経営計画 ～ セグメント・事業軸別業績推移 ～

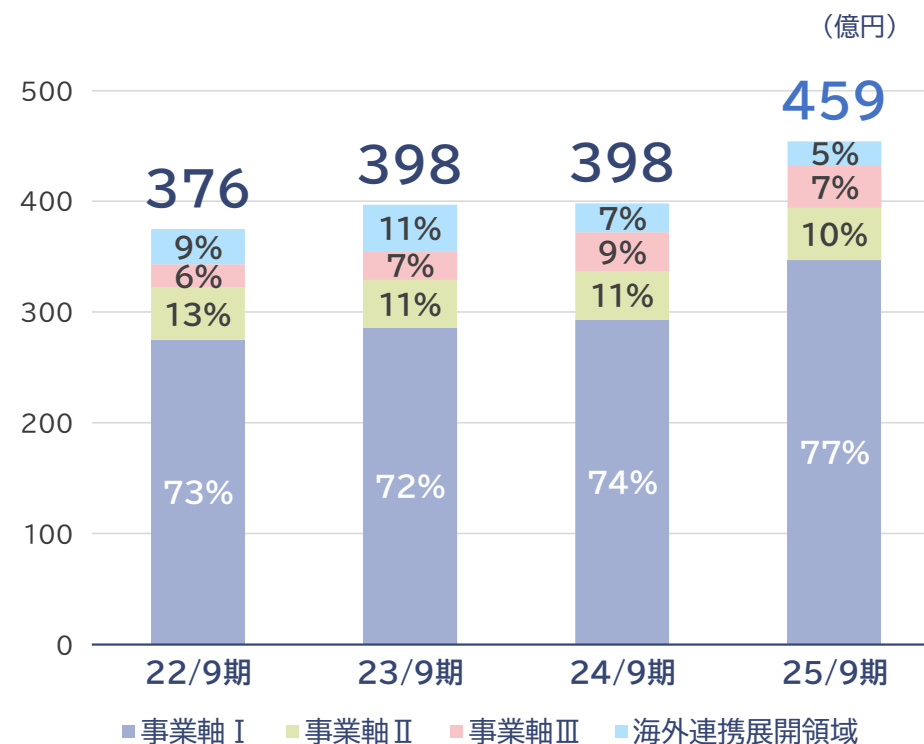
セグメント別売上高



中計第1フェーズ

中計第2フェーズ

事業軸別売上高



中計第1フェーズ

中計第2フェーズ

03 6. 前中期経営計画 ～ 事業実績(事業軸別) ～

●:成果 ▲:課題

事業軸Ⅰ 国土基盤整備・保全本分野

売上高 356億円

- 国土強靱化やリニューアル事業の拡大
- 能登半島地震等の災害復旧対応
- 防衛省業務の受注拡大
- ▲ 新設道路等の減少に対する新たな事業拡大



令和6年能登半島地震 復旧対応

事業軸Ⅲ 地域創生分野

売上高 34億円

- 建築部門の受注拡大
- スマートシティ事業を核とした多様なサービス提供
- ▲ PPP/PFI事業の新たな展開



北海道大学函館キャンパス 設計業務

事業軸Ⅱ 環境・新エネルギー分野

売上高 45億円

- CN*関連業務、エコプロダクツ事業等の拡大*カーボンニュートラル
- 海洋関連調査の受注拡大
- ▲ 環境事業領域の拡大・深化



CCS事業 地盤調査

海外連携展開領域

売上高 24億円

- 現地政府からの受注や業務の多様化
- ▲ 大型業務の受注
- ▲ 受注の波に対応する体制づくり



ベトナム国ホーチミン市 歩道橋事業化調査

新規分野・災害対応

- 空飛ぶクルマ のプレオーダーを合意
- スマートシティ事業を核とした多様なサービス提供
- ▲ 顧客や地域のニーズに応じて多様なサービスを提供するコーディネーターとしての役割の浸透

03 7. 前中期経営計画 ～ 事業実績(横断的な取り組み) ～

●:成果 ▲:課題

横断的な取り組み①

多様な人材が働きがいを持てる職場環境づくり

- ダイバーシティや健康に関する意識レベルの向上
- 積極的な人的資本投資と研究開発投資
- ▲ イノベーションの実現



ダイバーシティセミナー

横断的な取り組み②

新事業・新技術によるイノベーションの創出・DX推進による生産性向上

- スマートシティや空飛ぶクルマなどの新事業の推進
- グループIT企業を核としたDX推進に向けた組織・体制づくり
- ▲ 新事業の収益化やDXによる生産性向上



空飛ぶクルマ事業

横断的な取り組み③

M&Aの推進・グループ・ガバナンスの強化

- 企業価値の向上に資するM&Aへの取り組み
- 受注やサービス、人材育成等におけるグループ間連携
- ▲ 会計基本原則の遵守



グループへ参画した
ピーシーレールウェイコンサルタントとニックス

03 8. 持続成長プラン2025での課題

持続成長プラン2025の問題点・課題		持続成長プラン2028での重点ポイント	
新設の道路・橋梁の減少 不安定な海外受注への対応	➤	1 基幹事業の 新たな価値創出	● インフラメンテナンス分野の受注拡大、新規顧客の開拓、海外業務の安定受注 ● 技術力と品質の向上に向けた有資格者数の増加 ● DX推進による業務効率化、生産性の向上
新事業の収益化の遅れ	➤	2 新分野・新事業の 収益性向上	● サービスプロバイダーとして包括的なサービスを提供 ● 社会の変化を読んだ技術開発とイノベーションの実現 ● 経営資源の活用やシナジーを創出する新事業投資
イノベーションの実現	➤	3 多様な人材が 活躍できる 環境づくり	● 「個」の持つ知識を融合してイノベーションを創出 ● お互いに学び合い、尊重し合える職場環境を実現 ● 個人内多様性(イントラパーソナル・ダイバーシティ)の拡大

03 9. 長期経営計画「長期経営ビジョン2030」～ 実現に向けた折り返し地点 ～



03 10. 中期経営計画「持続成長プラン2028」

基本方針

礎である「個」のチカラの最大化による確かな成長

事業軸別戦略

基幹事業の新たな価値創出と
新事業・新分野の収益性向上



横断戦略

サステナビリティ推進のための
人的投資やDXの推進

事業軸Ⅰ

更新維持管理分野への注力と顧客や業務分野の拡大

事業軸Ⅱ

CNや再生可能エネルギーサービスの多角化

事業軸Ⅲ

地域課題の解決・解消を図るまちづくりサービスの提供

海外連携展開領域

重点地域におけるODA＋非ODA案件の受注と受注安定化

新規分野・災害対応

新事業・新規顧客への拡大と災害時の対応強化

人的資本

個人内多様性の拡大と安全・健康な職場づくり

カーボンニュートラル

社会全体のカーボンニュートラルへの貢献

ガバナンス

グループガバナンスの強化

DX

DXによる生産性の向上

業績目標

売上高 **487億円**

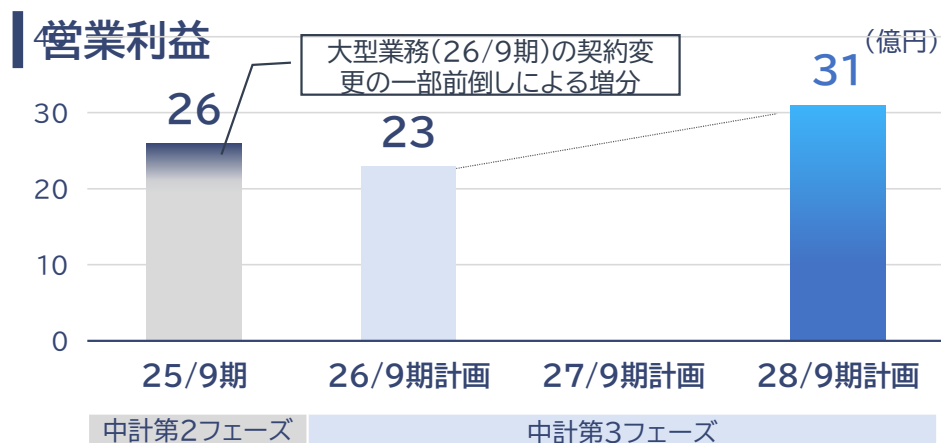
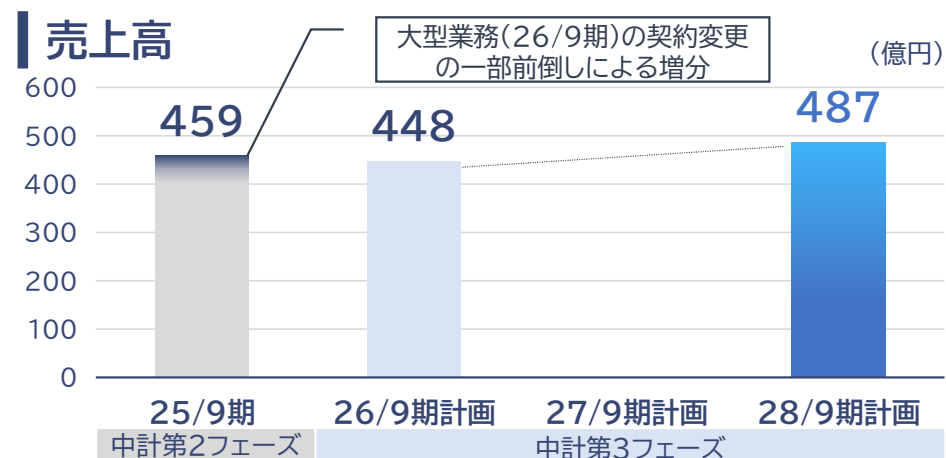
営業利益 **31億円**

営業利益率 **6.4%**

ROE **9.0%**

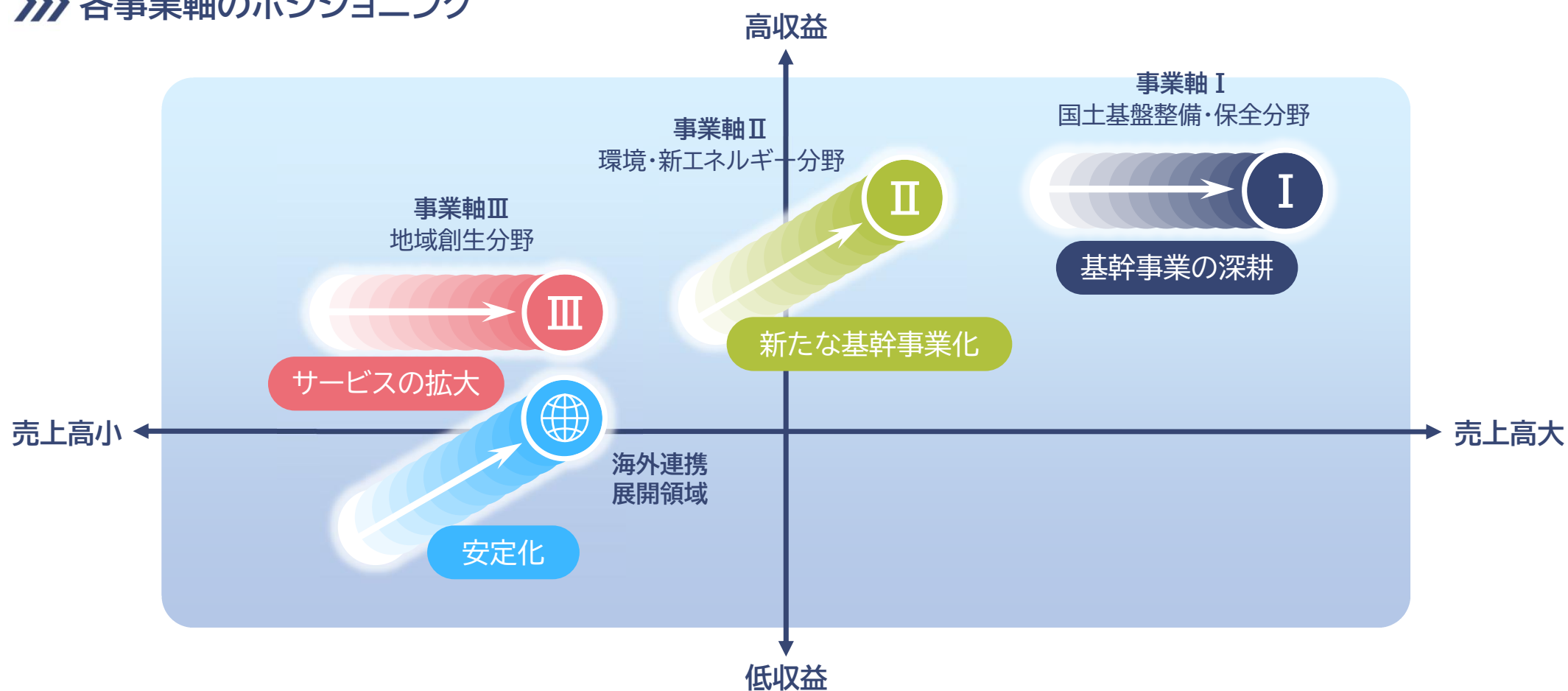
社員数**2,390人**

03 11. 業績目標



03 12. 事業軸別戦略

》》》 各事業軸のポジショニング



03 13. 事業軸別戦略（事業軸Ⅰ）

事業軸Ⅰ 国土基盤整備・保全分野

更新・維持管理分野への注力と顧客や業務分野の拡大

国土強靱化施策への対応

- ・長年に渡る長大橋や道路設計の技術を生かした①老朽化橋梁や道路の更新、②耐震補修、③点検・維持管理等の受注強化
- ・官民連携PPP、包括管理など多様な入札・契約方式での受注獲得
- ・大規模地震や豪雨災害等における復旧・復興対応
- ・砂防から無電柱化まで災害に強いインフラの整備



首都高速道路の高速大師橋更新事業
(土木学会田中賞 作品部門 最優秀作品賞)

IT・DXによる業務効率化

- ・設計や照査業務の自動化によるミス防止と生産性の向上
- ・調査ロボットの活用による点検効率の向上や安全性の確保



橋梁ケーブル点検ロボット

顧客や業務分野の拡大

- ・総合的なインフラ技術を生かした防衛省や民間業務の受注
- ・気候変動リスクに対応した港湾・河川分野の点検、診断、維持管理業務の受注拡大
- ・次世代交通に対応した技術サービスの提供
- ・衛星データを活用したインフラモニタリングサービスの提供や月面の地盤評価技術の開発

KGI
2028年9月期

売上高 370億円

主な事業: 橋梁・道路設計/地盤・地質・土質調査/交通・ITS計画
/港湾・河川設計、計画/防災減災・点検

03 14. 事業軸別戦略（事業軸ⅡⅢ）

事業軸Ⅱ 環境・新エネルギー分野

CNや再生可能エネルギーサービスの多角化

- 自治体や民間企業のCN計画や再生可能エネルギー導入におけるコンサルティングサービスの拡大
- 地熱発電や洋上風力関連の地盤調査に加え、原発やCCS（二酸化炭素回収・貯留）にサービス領域を拡大
- AQトイレ（微生物を活用した循環型トイレ）、コンクリート型砕リユースや反射塗料等のプロダクツ事業を拡大



洋上風力調査のSEP台船

事業軸Ⅲ 地域創生分野

地域課題の解決・解消を図るまちづくりサービスの提供

- 病院、大学、自衛隊施設等の建築設計業務の受注拡大
- 独立採算型PFI事業の安定稼働による収益化
- 交通空白地帯の解消へ向けたコンビニクルシステム（デマンド交通サービス）の高度化
- スマートシティにおける多様なサービスが融合したまちづくりサービスの提供



北海道更別村で提供するコンビニクルサービスなど

KGI
2028年9月期

売上高
53億円

主な事業:環境/再生可能エネルギー開発/エコプロダクツ

KGI
2028年9月期

売上高
37億円

主な事業:PPP・PFI/建築/オンデマンド交通/スマートシティ

03 15. 事業軸別戦略（海外連携、新規分野・災害対応）

海外連携展開領域

重点地域におけるODA+非ODA案件の受注

- ・ フィリピン、インドネシア、ベトナムにおいて、橋梁や鉄道分野のODA案件に加えて、非ODAのコンサルティング案件の受注やPPP案件の開発に注力
- ・ シンガポールとマレーシアでの非ODA案件の受注拡大
- ・ 国内事業部との連携による総合的なコンサルティングサービスを提供



新規分野・災害対応

新事業・新規顧客への拡大と災害時の対応強化

新事業・新規顧客

- ・ 培ったチャンネルを活かした空飛ぶクルマ等の新事業の受注拡大
- ・ 事業軸Ⅰ～Ⅲにおける防衛省発注案件の受注拡大に注力
- ・ 顧客や地域のニーズに応じて多様なサービスを提供するコーディネーターとしての役割の浸透



空飛ぶクルマに関するサービス提供

防災・減災業務

- ・ グループ会社間の連携や現地ネットワークの活用による災害発生時の迅速な対応
- ・ 地域社会の一員として、地域の安全と安心な地域づくりに貢献する

KGI

2028年9月期

売上高
27億円

主な事業：橋梁・鉄道設計
/地質調査

03 16. 横断戦略(1/2)

人的資本

多様性の拡大と安全・健康な職場づくり

DEI&B※の推進 ※ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ビロッキング

- 多様な人材が能力を最大限発揮することで、イノベーションと企業価値向上を実現
- ブランディングを通じて帰属意識やエンゲージメントを向上



一人ひとりが自分らしく働きパフォーマンスを最大化できる組織へ

KGI 2028年9月期	女性管理職比率	10%を目指す
	男性育児休業取得率	100%
	エンゲージメントスコア	1割向上

人材育成

- DXアカデミーの運営を通じたデジタル人材の育成
- グループ各社の事業内容に応じた重要資格の取得促進
- メリハリのある人事考課の導入と賃金アップ

KGI 2028年9月期	重要資格保有者数	2割増加
	外国人材の受け入れ	2割増加

安全・健康な職場づくり

- 時間外労働の削減を通じた働き方改革の推進
- 健康診断受診促進、メンタルヘルス対策、また、女性の健康対策等による社員の健康増進

KGI 2028年9月期	時間外労働時間	1割削減
	健康診断受診率	100%

03 16. 横断戦略(2/2)

カーボンニュートラル

社会全体のカーボンニュートラルへの貢献

- ・ 2030年までに自社のGHG排出量35%削減を図るとともに、CDP(第三者評価)のスコアアップを目指す(2024年B-)
- ・ 脱炭素化を事業機会ととらえ、インフラサービスの提供を通じて社会全体のカーボンニュートラルへ貢献

KGI
2028年9月期

GHG排出量

2割削減

ガバナンス

グループガバナンスの強化

- ・ 事業環境の変化に適応するための持株会社の機能強化
- ・ 内部統制の強化と会計基本原則の遵守
- ・ 新事業への投資を案件組成段階から段階的にチェック

KGI
2028年9月期

CGコードを尊重した経営体制の構築と社員のコンプライアンス意識の定着

持続成長プラン2028の各指標の達成

DX

DXによる生産性の向上

DX推進体制

- ・ 各事業の責任者からなるDX推進会議を設置
- ・ AI等 を活用した業務改善による生産性向上を推進

DXツールの開発

- ・ AIを活用した現地調査、設計、照査等の業務自動化
- ・ 点検ロボットの開発、高度化(ベスピナエ等) など

ITインフラの高度化

- ・ グループフェアの刷新
- ・ クラウドPBXの導入

KGI
2028年9月期

付加価値生産性

1割向上

03 17. キャッシュアロケーション

》》》 キャッシュアロケーション

事業で獲得するキャッシュを人材、DX、新事業等へ適切に投資

【キャッシュイン】		【キャッシュアウト】
営業CF (研究開発費等控除前) 120億円 (必要に応じて保有資金や外部調達を活用)	➤	株主還元 18億円
		人的投資 39億円
		ITインフラ・DX投資 14億円
		成長投資 32億円
		その他の設備投資 17億円
外部調達		M&A投資 30億円～

人的投資 39億円

- ・ メリハリのある人事考課と給与水準の引き上げ
- ・ 採用強化や働く環境の整備

ITインフラ・DX投資 14億円

- ・ グループとしてのITインフラ投資、DX開発投資

成長投資 32億円

- ・ 研究開発投資、事業開発インフラ投資
- ・ 新事業への投資、ベンチャー投資

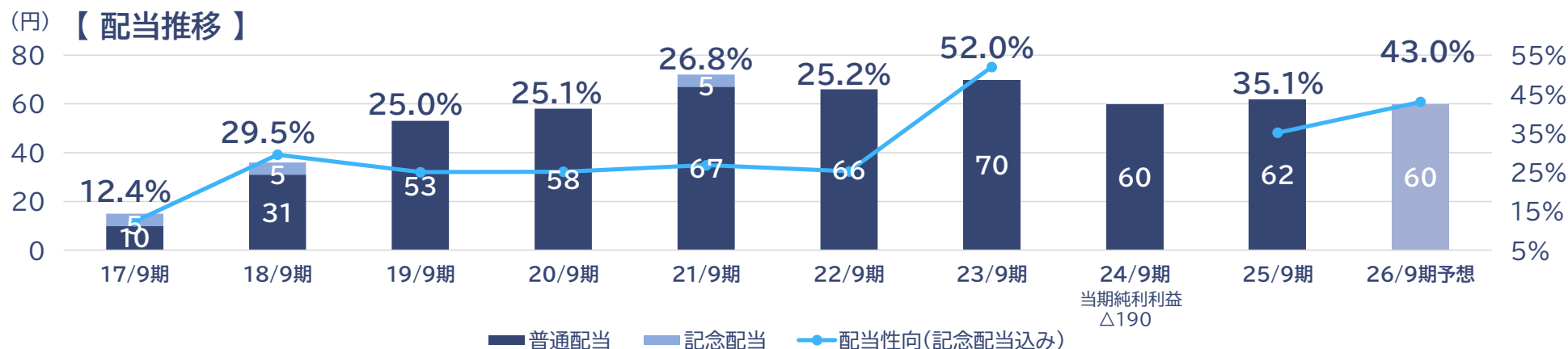
M&A投資 30億円～

- ・ インフラサービスとシナジーのある新事業領域への投資(新モビリティ、再生可能エネルギーなど)
- ・ 技術、人材、顧客基盤の獲得を通じ、事業ポートフォリオを拡充(港湾・河川分野、地域の建設コンサルタントなど)

03 18. 株主還元・財務戦略

株主還元

- 長期経営ビジョンの最終年である2031年9月期まで、1株当たり配当額60円と配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として安定的な配当を行う
- 機動的な自社株買いなど、適切な資本コントロールを実施する



資本コストや株価を意識した経営

- 事業活動で生み出したキャッシュフローの効率的な配分(事業投資と株主還元)により、ROEの向上を図る
- 持続成長プラン2028の実行と長期ビジョン2030への中長期的な取り組みで、中長期的にROE10%を実現し、PBRの改善を図る

「もっといい」の、その先へ

いまを生きる人たちのために、未来を生きる人たちのために、

私たちは、変わることをためらわない。

私たちが創るインフラは、

これまでも、これからも「もっといい」。

私たちは創る。新しいインフラを。新しい社会を。

すべての人のための未来を。



人・夢・技術グループ

04

2025年9月期下半期事業トピックス



04. 事業トピックス 2025年9月期下半期の主な受注業務

I 国土基盤整備・保全

- ① 大和北道路の詳細設計 5橋脚の施工が完了、12橋脚が施工中
- ② 国交省関東地整の「道路防災診断等評価」で高度な分析・診断・評価技術を駆使
- ③ 道路付属物を地際部の開削をせず詳細調査を実施
- ④ ひび割れ自動検知ソフトを活用し、橋桁の適時、適切な補修工法を提案

II 環境・新エネルギー

- ⑤ 北海道で太陽光発電事業の環境影響評価を実施
- ⑥ 不要になった浮棧橋を再利用／環境負荷とコストを低減

III 地域創生

- ⑦ 大阪で公民連携による公園運営に参画
- ⑧ 交通空白の解消に向けたシステム開発を推進
- ⑨ まちづくりにWell-Being指標を活用

IV 海外連携展開領域

- ⑩ バングラディシュの鉄道複線化事業に参画
- ⑪ シンガポール・チャンギ国際空港の地盤調査を実施

新事業/IT化・DX推進

- ⑫ Webアプリ「コアとりくん」を提供開始
- ⑬ ハイパーオートメーションで企業の生産効率向上に貢献

①大和北道路の詳細設計／5橋脚の施工が完了、12橋脚が施工中



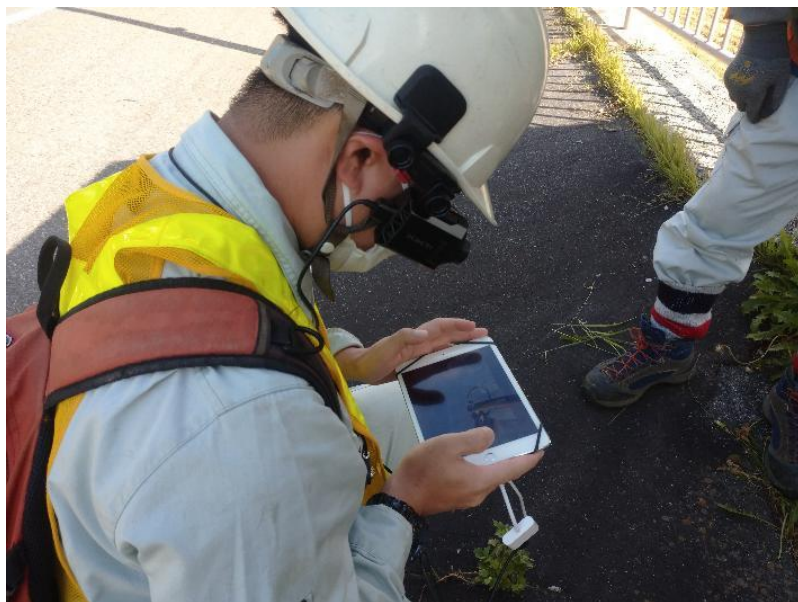
完成イメージ



完成した橋脚

- 長大は、大和北道路の下三橋南地区と大江北地区の橋梁の詳細設計を担当。現在、5橋脚の施工が完了し12橋脚が施工中
- この道路の整備により、観光資源が豊かな奈良市と県内外の都市との往来が容易になり、広域的な観光振興につながるほか、並行する国道24号の渋滞緩和などにも寄与

②国交省関東地整の「道路防災診断等評価」で高度な分析・診断・評価技術を駆使



現地で専用の機材を使って診断



Webを通しリアルタイムで状況を確認

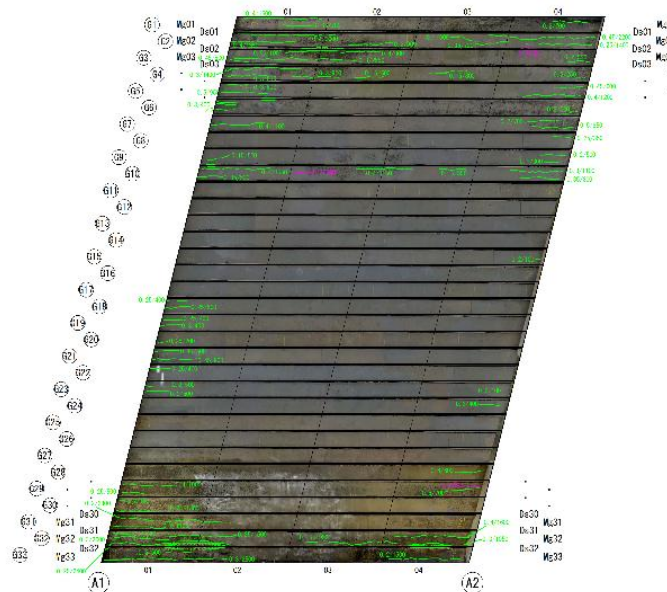
- 基礎地盤コンサルタンツは、国土交通省関東地方整備局の「道路防災診断等評価」事業に従事
- 斜面や構造物の経年変化、防災対策完了後の経過などを、災害履歴や気象データをもとに分析・整理し、有識者などがその結果を踏まえて、点検を継続するか否かについて診断・評価する事業
- 当社は航空レーザ測量と衛星SARの解析を組み合わせ、災害リスク箇所の抽出精度と的確性を向上

③道路付属物を地際部の開削をせず詳細調査を実施



専用の装置を使って地際部を診断

- 長大テックは、道路付属物(標識柱、照明柱など)と路面の境界部における腐食損傷程度の調査に、超音波式診断装置を活用することで、地際部(じぎわぶ)を開削せずに支柱の腐食状況を瞬時に診断
- 開削時に行う交通規制が不要となり、渋滞や事故が減少。コスト軽減にもつながった



⑤北海道で太陽光発電事業の環境影響評価を実施



環境影響評価で動植物の生息、生育状況を確認

- 長大は、北海道根室市や釧路町で行われている太陽光発電所建設の、環境影響評価に従事
- 文献調査や現地調査を実施し、希少な動植物の生息・生育状況を確認した後、事業による環境影響を予測・評価
- 今後は、評価結果を学識経験者や自然保護団体、関係機関と協議、調整した上で、地元住民との合意形成を目指す

⑥不要になった浮桟橋を再利用／環境負荷とコストを低減



再利用された浮桟橋

- 基礎地盤コンサルタンツは、長崎県対馬市で不要になった浮桟橋を撤去し、同県福江市で再び浮桟橋として設置、再利用する計画の設計を担当
- 環境負荷低減やコスト縮減が求められる中、浮桟橋を再利用することを提案するとともに、利用者とも綿密に協議し、地域住民らの利用実態に合った浮桟橋に改造、循環型社会の形成にも寄与

⑦大阪で公民連携による公園運営に参画 「うみテラス二色の浜」グランドオープン



大阪・貝塚にグランドオープンした「うみテラス二色の浜」

- 長大は、公民が連携して公共施設を維持管理する指定管理者制度の一つの形態である「PMO型指定管理※」によって、大阪府営公園の運営を改善する取り組みに参画
- 当社は公園の維持管理業務の他、施設の建設からイベントの企画・立案も含めて20年間にわたり包括的にマネジメントを行う

※民間事業者のアイデアや活力を積極的に活用し、施設の魅力や利用者の満足度などの向上を図ることを目的とした手法。

⑧交通空白の解消に向けたシステム開発を推進



02) AIオンデマンド交通システム「コンビニクル」

東京大学と順風路（株）が共同で開発した乗合いオンデマンドシステム
路線バス等公共交通機関の減少に対して、住民の生活交通路線維持を支援する事業を展開



全県85か所で稼働中
2025.4現在

年	自治体数
2009年	3自治体
2010年	3自治体
2011年	3自治体
2012年	3自治体
2013年	20自治体
2014年	20自治体
2015年	20自治体
2016年	20自治体
2017年	40自治体
2018年	40自治体
2019年	40自治体
2020年	50自治体
2021年	50自治体
2022年	70自治体
2023年	70自治体
2024年	80自治体

特徴

- システムが運行計画を自動生成 ⇒ web予約、LINE予約対応 運用負荷の軽減
- 予約時に時刻を伝えて守る運行 ⇒ 他交通に継ぎ コールバック不要
- 地域に合わせたさまざまな運行形態 ⇒ 多くの地域で適合可能
- API連携 ⇒ 自動運転、他システムとの連携

10年経過 ⇒ 20自治体超
5年以上経過 ⇒ 20自治体超

- 短期の実験ではなく、長く使われてきたシステム
- 地域の課題解決のために進化を重ねてきたシステム
- 毎日300台以上の車両が運行
- 毎月約10万人以上を運んでいる

JUNPUZU.CO.,LTD. 3

ピッチイベントで「コンビニクル」を紹介

- 順風路は国土交通省の『「交通空白※」解消・官民連携プラットフォーム』に、立ち上げ当初から参画
- 8月7日に行われたピッチイベントでは、当社のAIオンデマンド交通システム「コンビニクル」を紹介。これまでのコンビニクル導入の実績や、今後予定している実証事業などを強みとして、公共ライドシェアへの参入を目指す

※公共交通機関がないに等しく自力での移動が困難な地域・エリア

⑨まちづくりにWell-Being指標を活用



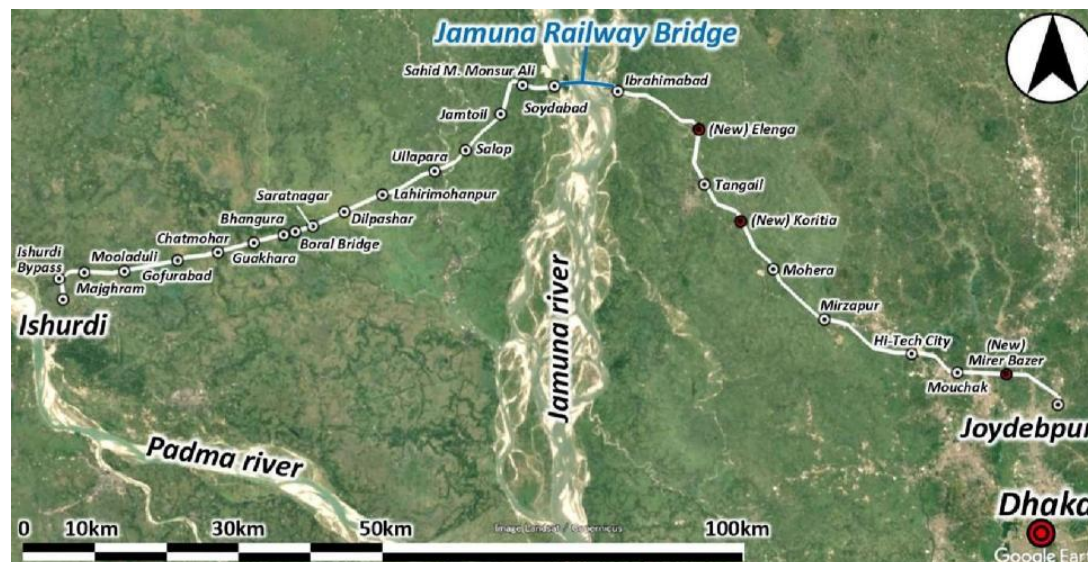
Well-Beingアンケート結果を用いた住民向けのWell-Beingワークショップ

- 長大は、住民の幸福度や生活満足度を数値で表す「Well-Being指標」を活用した提案を行い、住民とともにまちの将来像を検討。その結果反映した自治体の総合計画の策定を支援
- Well-Being指標の活用は総合計画だけではなく他の計画づくりにも活かし、業務の範囲を拡大を目指す

⑩バングラディッシュの鉄道複線化事業に参画



単線の鉄道橋



約160kmの鉄道路線の複線化事業に参画

- 長大は、バングラディッシュの首都、ダッカ近郊の鉄道路線(約160km)を複線化する事業に参画
- 準備調査、ジャムナ鉄道専用橋(2025年3月開通)の詳細設計・施工監理、事業全体の工事仕様書の作成や経済分析、約200の橋梁を建設するための計画・詳細設計、土木工事の施工計画および工事入札支援などを担う
- この事業により鉄道の輸送能力が強化され、国内外の人流や物流ネットワークが円滑化。国全体の経済発展にも寄与する

⑪シンガポール・チャンギ国際空港の地盤調査を実施



チャンギ国際空港のイメージ

- シンガポールでは、国際競争力を高める重要な国家プロジェクトとして、「チャンギ国際空港第5ターミナル」の建設が進行中
- 基礎地盤コンサルタンツは、このターミナルの建設に伴う地盤調査と高度な地盤解析技術を駆使した地下構造物設計を担当
- 安全性と施工効率、空港機能の信頼性が向上に寄与

⑫ Webアプリ「コアとりくん」を提供開始



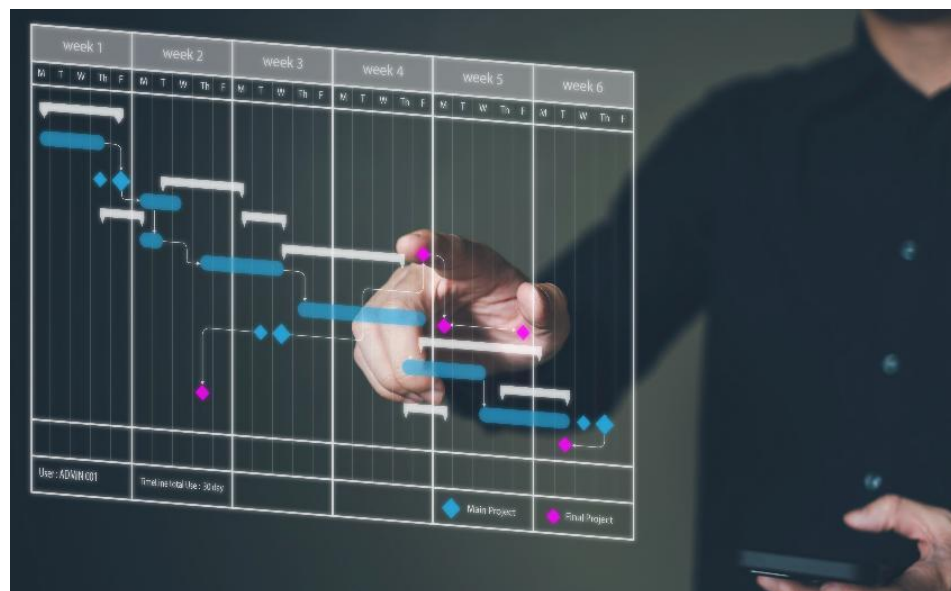
AIで自動化



採取したコアをWebアプリで整理

- エフェクトは、AIを活用して自動でボーリングコア写真を整理するWebアプリ「コアとりくん」を制作し、6月に提供を開始
- 地質調査後は、採取したコアの写真から必要な部分のみをトリミングして整理する作業が必要になるが、基礎地盤コンサルタンツの協力を得て、この作業を自動化するアプリを制作
- 多くの地盤地質調査会社の方たちに利用されており、写真整理の省力化、業務の効率化に貢献できることから、さらに利用が広がるものと考えられる

⑬ハイパーオートメーションで企業の生産効率向上に貢献



ハイパーオートメーションによる製造工程表の自動生成イメージ

- ニックスは、ハイパーオートメーション※を活用して製造工程計画表を自動生成するシステム開発し、提供
- このシステムは、アイテム・数量・優先順位などのパラメーターを入力するだけで、混合や脱水といった工程、設備洗浄のタイミングなどを考慮し、最適な実施順序を自動で算出。設備が無駄なく稼働する工程を導き出すことが可能

※複数の最先端技術を組み合わせ業務を包括的に自動化する技術



人・夢・技術グループ株式会社

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料中の業績予想並びに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください。
- 本資料の著作権は当社が保有しており、無断転載は禁止いたします。